

## 日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

## 第一部 労働者状態

## 第五編 労働者の生活

## 第三章 住宅

終戦直後の住宅不足数は、戦災、疎開取壊しによる滅失、戦時中の供給不足等によつて全国で三八三万戸と建設省で推計された。戦後八年間の住宅建設は約三三〇万戸に達するが、一九五二年四月現在で、なお三一六万戸不足するといわれる。これに人口増、災害喪失、老朽消耗による住宅の新規需要増三二万戸を加えると、年間三〇万戸程度の新築の現状では不足数は減るよりもむしろ増加する傾向にある。

全国の住宅不足戸数(建設省、一九五二年)

一、非住家居住、同居世帯数	一、一五九、四〇〇
二、九畳未満の狭小住宅に一人当り二・五畳以下の過密居住をしているもの	八三四、五〇〇
三、老朽住宅	一、一六三、〇〇〇
計	三、一五六、九〇〇

一方、東京における最近の住宅事情は第173表の通りで、戦前一三七万七〇〇〇戸あつたものが、終戦時には五六万一〇〇〇戸に減少し、四五年の住宅復興は二五万三〇〇〇戸と目ざましかつたが、四六年には一七万九〇〇〇戸に減少し、その後の建設戸数は僅かに年間三万戸ないし五万戸にすぎない。しかも、この間に東京都の人口は四六年の四六〇万六〇〇〇人から、五二年の七一〇万人と年々累増したのである。以上のような住宅復興の立ち遅れと、人口の集中とによつて、大都市における住宅難の特に激しいことがうかがえよう。

経済審議庁の「昭和二七年度年次経済報告書」では、一人当りの畳数によつてあらわされた、わが国の住宅水準は戦前の八五%(三・六畳、市部三・二畳、郡部三・九畳)と計算されている。しかし、償却不足による住宅の老朽化、殊に一〇坪未満の狭小住宅における居住の過密状態を考慮するならば、住宅水準の実質はこの数字をはるかに下廻るものとなろう。戦前の統計によつて、わが国の一人当り畳数をみると、一九三九年(昭和一四年)の四一の大都市調査では四・三畳、四一年の一四の中、小工業都市調査では三・四畳であつた。また、総理府統計局の報告によると、全国都市では戦時中三・一畳、戦後二・五畳となつている。そして三九年の調査における一〇坪未満住宅の一人当り畳数二・四畳に対し、一〇坪から二〇坪では四・一畳となつていて、著しい差異がみられる。四一年の六大都市についての調査では、一人当り三畳未満の家に住んでいるものが全体の約四〇%あつた。

## 住宅の建設状況

一九五二年までの戦後八年間における住宅建設戸数約三三〇万戸のうち、政府が補助あるいは融資によつて建設した、いわゆる公営住宅は八二万戸で、その投資額は八九〇億円である。また、全く国の補助あるいは融資にまたないで、自力によつて建てられたものは二五〇万戸で、全体の七六ないし七七%を占めている。

一戸当りの床面積は四五年九・三坪、四六年一三・六坪、四七年一二・九坪、四八年一三・〇坪、四九年一三・七坪、五〇年一五・九坪、五一年一八・二坪と年々向上している。

## 不良住宅地区

次に「昭和二六年不良住宅地区調査」(建設省住宅局編、一九五二年八月刊)によつて、東京、大阪、京都・名古屋、神戸五市における二四の不良住宅地区の住宅事情についてみよう。

一九五〇年七月、建設省住宅局では、戦後の不良住宅のあらましをつかみ、その対策をたてるために、人口二〇万以上の二〇都市に対して不良住宅地区の概況報告を求めた。その報告によると、二〇都市において不良住宅地区と目されるものは一八七地区で、地区面積一三五万七〇〇〇坪、戸数三方六〇〇〇戸、世帯数四万六〇〇〇、人口一八万一〇〇〇人であつた。二〇都市の人口総計を約一三〇〇万人とすれば、その約一・四%が不良住宅地区に住んでいたわけである。「昭和二六年不良住宅地区調査」は以上の概況報告にもとずいて、東京外五都市の二四地区を、現在のわが国における最も代表的な不良住宅地区として選び出し、不良住宅地区の改良のための基礎資料をうることを目的として行われたもので、五市の不良住宅地区改良主管課の指導の下に五一年九月上旬から一〇月下旬に到る二か月間にわたつて調査された。

不良住宅地区の基準は、次表の如き採点評価法によつている。  
(判定項目別の最高減点)

1 主要出入口	一五点
2 敷地条件	二五
3 排水	二五
4 給水	三〇
5 炊事施設	三〇
6 便所	三〇
7 居住室の日照	三〇
8 建物の構造・仕上	四〇
9 建物の腐朽破損	一〇〇
10 居住面積	二五
住宅減点計	三五〇

すなわち、右の各項目について、その重要度に応じて減点をわりふつておき、減点の合計の多少によつて住居の質を判定したのである。最高減点の合計は三五〇点で、すべての住居は〇点(最良の住居)から三五〇点(最悪の住居)のあいだに位置する。試験調査の結果では、住居減点が一〇〇点以上になると住居の各部の欠陥が目立つので、街区の住居減点の平均値または中央値一五〇点以上の地区をA地区(第一不良住宅地、緊急に地区改良を必要とする地区)、おなじく一〇〇—一五〇点の地区をB地区(第二不良住宅地)、一〇〇点未満をC地区とした。各市における地区不良度別戸数・世帯数・人口ならびに戸数よりみた地区の規模は第174・175表のとおりである。

地区の不良度 地区の不良度を比較するため不良住宅地区(A・B)を構成する街区の住居減点の平均値によつて各地区を分ければ第176表のようになる。

建物の腐朽破損 地区の不良度と相関関係が深く、不良住宅地区での要小修理または要大修理が最も多い。修理不可能、居住危険とみられるものは地区によつて不同であるが、東京の千住五丁目、本木、三河島、大阪の此花(伝法町)の各不良住宅地区においては四〇—六〇%に達し、神戸の番町地区では約二〇%、京都の各地区の不良住宅地区では一〇—一六%を示している。

建方形式 連戸建すなわち長屋建は不良住宅地区の著しい特徴であり、京都の各地区では四〇—五〇%、他の四都市の各地区では七〇—八〇%を占めている。ただし名古屋の奥田町地区は戦災を受けたため、戦後建てられた一戸建住宅が七〇—八〇%に及んでいる。

居室 (一)居室数 一戸当りの平均居室数はおおむね二—三室であるが、東京の千住、本木、三河島の不良住宅地区および名古屋の奥田町の不良住宅地区では二室未満となっている。

(二)居室の畳数 一戸当りの平均畳数は大半の地区において一〇畳前後を示すが、東京本木地区では六・三畳、三河島千軒長屋の不良地区では七・六畳、同丸六長屋では三・三畳で、一室きり、しかも狭い住居における生活の混乱ぶりを如実に示している。一九四八年の住宅調査によれば、一戸当り平均畳数は東京、大阪、神戸一四畳、京都一八畳、名古屋一七畳であるから、市の一般水準に比べると、不良住宅地区とその周辺の住居は非常に狭いわけである。

居住者 (一)居住人員数 一戸当りの平均居住人員は四—五人であるが、東京本木地区三・五人、三河島丸六長屋地区では二・三人となっている。これは家屋の絶対的な狭さに強いられた世帯員の地区外転出と、くず拾いといったような職業による特殊な世帯構成を示すものと思われる。

(二)居住世帯数 一戸当りの平均世帯数は一・〇—一・三となっており、一世帯一住戸が大部分で、二世帯以上の同居は非常に少ない。家屋が狭くて同居は事実上不可能と考えられる。

職業 全般的に筋肉労働者すなわち日雇人夫、土工、工夫、工場労務者などがもつとも多く、しかも不良住宅地区において、この比率が高く六〇—九〇%にたつしている。そのつぎに多いのは東京の地区では事務給料生活者、更に小売商人、行商人、露店商であるが、大阪、京都、名古屋、神戸の地区では個人商工業者が事務給料生活者より多い。東京の不良住宅地区は大体、工場の周辺にあり、工場労務者やくず拾いが多く、また関西の諸都市の不良住宅地区には過去において特殊部落と呼ばれたものが多く、靴、履物などの皮製品の製造や修理をするものや、織物やその他の家内工業に従事するものが多い。無職がかなり多く一〇%内外を占めるが、これは生活保護法の適用を受けている生活困窮者やその他の極貧者とみられる。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---